

| 物品役務等の名称及び数量 | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地 | 契約を締結した日 | 契約の相手方の称号又は名称及び住所 | 法人番号 | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募) | 予定価格 | 契約金額 | 落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動計算 | 再就職の役員の数 | 備考 |
|--------------------------------------|---|------------|--|---------------|---|------------|------------|---------------------------|----------|----|
| 令和4年度水資源分野における海外社会資本事業への参入促進に関する調査業務 | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/04/08 | 独立行政法人水資源機構 契約職副理事長 日置 秀彦 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 | 6030005001745 | 当業務を遂行するためには、我が国事業者が水資源開発分野における海外社会資本事業への参入促進に寄与するための水資源開発の事業計画策定、水資源開発に係る施設整備や維持管理等の技術やノウハウを有することや相手国政府等と調整を行うための高い通用力や交渉力を有することに加え、統合水資源管理に関する高度な知見や経験が求められる。さらに、我が国事業者の水資源開発分野における海外社会資本事業への参入促進を図る上で、我が国事業者を公平に扱う中立的な立場が不可欠である。よって、本業務の実施を希望する者の有無を確認するため、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施したが、本業務への参加意思及び当該業務に必要な条件を満足することを確認する書類(以下、「参加意思確認書」という。)の提出期限までに、参加意思確認書の提出がなかったことから、要件を満たす上記法人との契約手続きに移行する。以上の理由により、契約の性質または目的が競争を許さないと認められるため、会計法第29条の3第4項、予 | 35,675,200 | 35,376,000 | 99.16 | | |
| 第4回アジア・太平洋水サミット作業室の賃借 | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/04/15 | 株式会社ティーケーピー 代表取締役社長 河野 貴輝 東京都新宿区市谷八幡町8番地 | 7010001105955 | 熊本ホール周辺に近辺の会議室を調査した結果、4月22日から4月25日午前中(事前準備と撤去を考慮した必要日数)に確保することができる会議室は、株式会社ティーケーピーが管理する会議室のみであった。したがって、本会議の参加にあたっては、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号の規定により、株式会社ティーケーピーと随意契約を行うものである。 | 1,288,570 | 1,288,569 | 100.00 | | |
| 第4回アジア・太平洋水サミット会場内作業室の機材賃借等 | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/04/15 | 株式会社コンベンションリンク 代表取締役社長 砂原 純子 東京都千代田区三番町2 | 8010001092202 | サミット開催期間を含む令和4年4月22日から4月24日に会場内で制約なく機材設置等が可能な事業者は、主催者である日本水フォーラムの請負業者でもあり、当日の会場運営等を行う株式会社コンベンションリンクのみであった。したがって、本会議の参加にあたっては、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号の規定により、株式会社コンベンションリン | 2,422,057 | 2,422,057 | 100.00 | | |
| 令和4年度都市用水使用水量の動向等に関する調査業務 | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/04/19 | 株式会社建設技術研究所 取締役専務執行役員 東京本社長 名波 義昭 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 | 7010001042703 | 当業務を遂行するには、都市用水量や需要予測の算定など、高度な技術と知識を必要としており、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた企画競争による手続きを行った。企画競争実施委員会は、1社から提出された企画提案書について、管理技術者の専門性・経験、業務の実施体制及び実施手順、実施方針及び手法等に関する提案を総合的に評価した結果、同種業務の実績を有し、業務の遂行に十分な体制を組むことができ、かつ的確性・実現性のある企画書を提案した上記業者を契約すべき社として特定した。以上の理由から、契約の性質または目的が競争を許さないと認められるため、会計法第29条の3第4項、予 | 19,897,900 | 19,888,000 | 99.95 | | |

| | | | | | | | | |
|------------------------------|---|------------|--|---------------|--|------------|------------|--------|
| 令和4年度地下水データベース構築等業務 | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/05/19 | 株式会社建設技術研究所 取締役専務執行役員 東京本社長 名波 義昭 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 | 7010001042703 | 当業務を遂行するには、システム開発及び地下水マネジメントに関する高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた企業競争による手続きを行った。 企業競争実施委員会は、1社から提出された企業提案書について、管理技術者の経験及び能力、業務の実施手順、実施方針及び手法等に関する提案を総合的に評価した結果、同種業務等の実績を有し、業務の遂行に十分な体制を組むことが可能、かつ的確性・実現性があり独創性の高い企画書を提案した上記業者を契約すべき社として特定した。 以上の理由から、契約の性質または目的が競争を許さないと認められるため、会計法第29条の3第4項、予 | 12,485,000 | 12,430,000 | 99.56 |
| 令和4年度地盤沈下防止等調査検討業務 | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/05/19 | 国際航業株式会社 東京支店長 橋川 正徳 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 | 9010001008669 | 当業務を遂行するには、地盤沈下解析に関する高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた企業競争による手続きを行った。 企業競争実施委員会は、1社から提出された企業提案書について、管理技術者の経験及び能力、業務の実施手順、実施方針及び手法等に関する提案を総合的に評価した結果、同種業務等の実績を有し、業務の遂行に十分な体制を組むことが可能、かつ的確性・実現性があり独創性の高い企画書を提案した上記業者を契約すべき社として特定した。 以上の理由から、契約の性質または目的が競争を許さないと認められるため、会計法第29条の3第4項、予 | 11,924,000 | 11,880,000 | 99.63 |
| 令和4年度気候変動による危機的な渾水への適応策の検討業務 | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/05/19 | 令和4年度気候変動による危機的な渾水への適応策の検討業務国土技術研究センター・パンフィックコンサルタンツ共同提案体 | — | 当業務を遂行するには、水資源や水循環に関する高度な技術と知識、気候学や社会経済学を活用した気候変動影響評価の経験と必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた企業競争による手続きを行った。 企業競争実施委員会は、2社(うち2社は共同提案)から提出された企業提案書について、担当者の経歴、管理者の専任制、業務の実施体制及び実施手順、実施方針及び手法等に関する提案を総合的に評価した結果、豊富な同種業務等の実績を有し、業務の遂行に十分な体制を組むことができ、かつ的確性・実現性のある企画書を提案した上記業者を契約すべき社として特定した。 以上の理由から、契約の性質または目的が競争を許さないと認められるため、会計法第29条の3第4項、予 | 8,800,000 | 8,800,000 | 100.00 |
| 令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(委託契約) | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/06/30 | 茨城県知事 大井川 和彦 茨城県水戸市笠原町978番6 | 2000020080004 | 本業務の実施にあたっては、地盤沈下の状況や地下水利用状況等の地域の実情を踏まえ実施することが必要である。 要綱地域内の各地方公共団体は、条例や要綱に基づき自ら設置・管理している観測機器等により地盤沈下の状況や地下水採取量の把握・監視を行い基礎データを収集し管理している。収集した基礎データについては、観測機器を所有する地方公共団体のみが保有するデータであり、データの所有権は各地方公共団体が保有し公表はされていない。 このため、本業務は、当該地域に関わる地盤沈下防止等に関する施策を実施している要綱地域内の各地方公共団体に対して委託するものである。 | 1,699,000 | 1,699,000 | 100.00 |

| | | | | | | | | | |
|----------------------------|---|------------|------------------------------------|---------------|--|-----------|-----------|--------|--|
| 令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(委託契約) | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/06/30 | 千葉県知事 熊谷 俊人 千葉県千葉市中央区市場町1番1号 | 400020120006 | 本業務の実施にあたっては、地盤沈下の状況や地下水利用状況等の地域の実情を踏まえ実施することが必要である。 要綱地域内の各地方公共団体は、条例や要綱に基づき自らが設置・管理している観測機器等により地盤沈下の状況や地下水採取量の把握・監視を行い基礎データを収集し管理している。収集した基礎データについては、観測機器を所有する地方公共団体のみが保有するデータであり、データの所有権は地方公共団体が保有し公表はされていない。 このため、本業務は、当該地域に関わる地盤沈下防止等に関する施策を実施している要綱地域内の各地方公共団体に対して委託するものである。 | 1,003,376 | 1,003,376 | 100.00 | |
| 令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(委託契約) | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/07/01 | 福岡県知事 服部 誠太郎 福岡県福岡市博多区東公園7番7号 | 6000020400009 | 本業務の実施にあたっては、地盤沈下の状況や地下水利用状況等の地域の実情を踏まえ実施することが必要である。 要綱地域内の各地方公共団体は、条例や要綱に基づき自らが設置・管理している観測機器等により地盤沈下の状況や地下水採取量の把握・監視を行い基礎データを収集し管理している。収集した基礎データについては、観測機器を所有する地方公共団体のみが保有するデータであり、データの所有権は地方公共団体が保有し公表はされていない。 このため、本業務は、当該地域に関わる地盤沈下防止等に関する施策を実施している要綱地域内の各地方公共団体に対して委託するものである。 | 1,684,000 | 1,684,000 | 100.00 | |
| 令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(委託契約) | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/07/04 | 佐賀県知事 山口 祥義 佐賀県佐賀市城内一丁目1-59 | 1000020410004 | 本業務の実施にあたっては、地盤沈下の状況や地下水利用状況等の地域の実情を踏まえ実施することが必要である。 要綱地域内の各地方公共団体は、条例や要綱に基づき自らが設置・管理している観測機器等により地盤沈下の状況や地下水採取量の把握・監視を行い基礎データを収集し管理している。収集した基礎データについては、観測機器を所有する地方公共団体のみが保有するデータであり、データの所有権は地方公共団体が保有し公表はされていない。 このため、本業務は、当該地域に関わる地盤沈下防止等に関する施策を実施している要綱地域内の各地方公共団体に対して委託するものである。 | 1,763,970 | 1,763,970 | 100.00 | |
| 令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(委託契約) | 支出負担行為担当官 三橋 さゆり 国土交通省水管理・国土保全局水資源部 東京都千代田区霞が関2-1-3 | 2022/07/04 | 愛知県知事 大村 秀章 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 | 1000020230006 | 本業務の実施にあたっては、地盤沈下の状況や地下水利用状況等の地域の実情を踏まえ実施することが必要である。 要綱地域内の各地方公共団体は、条例や要綱に基づき自らが設置・管理している観測機器等により地盤沈下の状況や地下水採取量の把握・監視を行い基礎データを収集し管理している。収集した基礎データについては、観測機器を所有する地方公共団体のみが保有するデータであり、データの所有権は地方公共団体が保有し公表はされていない。 このため、本業務は、当該地域に関わる地盤沈下防止等に関する施策を実施している要綱地域内の各地方公共団体に対して委託するものである。 | 1,090,000 | 1,090,000 | 100.00 | |

